

平成21年11月21日

お取引先様 各位

ヤマハリビングテック株式会社  
取締役営業統括部長 橋山基男

## 11月20日のヤマハ株式会社に関する報道について

拝啓 晩秋の候、貴社ますますご繁栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

11月19日のヤマハ株式会社の記者発表に対して、一部報道などで弊社に関して誤解を生ずる恐れのある表現が使用されております為、これらの報道内容に対し弊社よりご説明させて頂きます。

今回の記者発表は、現在弊社の株式を100%保有するヤマハ株式会社が、ヤマハリビングテックの株を日本産業パートナーズ㈱に譲渡する交渉を開始するという内容の記者発表でございます。従いまして、新聞見出しの表現のような住宅設備機器事業からの撤退を意味するものではございません。株式の過半数の譲渡を予定しております為、その場合はヤマハ㈱の連結対象からは外れることになりますが、引き続きヤマハブランドを冠する企業としての一役を担って参ります。

交渉先はみずほ証券系のファンド運営企業の日本産業パートナーズ㈱ですが、いわゆる再生ファンドやTOB(株式公開買い付け)で経営に関与するファンド企業とは異なり、成長加速にむけた資金提供と在来の事業基盤と人を活かした自立成長の促進による収益を目指した企業でございます。

日本産業パートナーズ㈱との協議につきましては、来春3月までに最終合意をめざし交渉をすすめてまいりますが、ヤマハ㈱も引き続き弊社の株式を持つ前提であり、4月1日以降もヤマハのブランドも社名も変更せず、又 経営執行体制や営業体制につきましても現行の体制を維持継続して事業展開を進めてゆく方向でございます。

今回の主旨は、当社が独立会社としての自由度とスピーディな意思決定を可能とするものであり、具体的には投資力を確保し、事業計画の遂行に「成長とスピード」を加え、一層の市場対応力強化と業界最適な経営体制を構築することを狙いとしています。従ってブランドや企業名のみならず、将来に亘ってのメンテナンスも含めて安心して販売頂ける環境を更に強化していくということでございます。

大変唐突な発表とご案内で、お取引先様には多大なご心配をお掛けしたことと存じておりますが、当社は今後も個性ある高品質な住宅設備機器の製造・販売及び製品サービスの提供を行って参りますので、今回の内容につきましてご高察の上、今後ともヤマハリビングテック商品のご拡販にむけご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具